

細 施 策 まちづくりの基本理念の共有

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	昭和57年に制定された市民憲章は、市主催の大会や、様々な機会に唱和されるなど、市民の間に定着しています。一方、制定時において気運の高まった各種都市宣言については、現在、その意義を日常的に確認することは少なくなっています。まちづくりの基本理念は、憲章、宣言といった形で表されていますが、総合計画を始めとする実効性のある計画を補完するためには、その計画を法的に支える基本法（条例）の制定が必要であり、福祉21ビーンズプランに対する地域福祉推進条例、環境基本計画に対する環境にやさしいまちづくり条例がこれに相当します。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	市民憲章については、現在の取り組みを維持しつつ、さらにその普及に努めます。各種都市宣言については、その意義を再確認し、それぞれの施策に生かすよう、具体的な取り組みを行います。個別計画を支える基本条例の制定に当たっては、計画策定に当たった市民を中心に条例策定が行われ、基本理念の共有が図られています。この仕組みをさらに広げ、ほかの個別計画、総合計画に対応する基本条例の制定に向けて検討を行うことで、それぞれの計画の基本理念の共有を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
市民憲章を唱和する事業数	市主催の会議等で、市民憲章を唱和する会議の数	4	8	7 / 88%	8 / 100%	8 / 100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）	うち一般財源額（円）	成果指標達成率（%）	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
①	市民憲章の普及、啓発事業	実施	市民憲章の普及、啓発事業	01070110	0	0	0	拡充	○
			市民憲章唱和事業数		87.50	53.30	100.00	現状維持	
②	市民啓発パンフレット配布事業	実施	市民憲章の普及、啓発事業(①事務事業)	01070110					
③	都市宣言の実現	実施	都市宣言の実現事業						
④	計画と法体制の相互補完事務	終了	基本条例検討事業						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	H21までは「新入学児童へのパンフレット配布率」を指標としていたが適切な指標とはいえないため、H22から普及・啓発を進めるため「市民憲章を唱和する事業数」を指標とした。（パートナーシップのまちづくり推進会議・大会、成人式、新入社員歓迎大会、市長表彰式、公民館分館職員研修会、初区長会）
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は基本理念の共有を推進し、市民はその意義を共有し、日常生活に生かすとし、それぞれの役割は妥当。
③ 事務事業構成の適当性	②市民啓発パンフレット配布事業は、普及、啓発事業の一環で行われる事業であるため市民憲章の普及・啓発事業に統合し、評価する。（H27）その他、都市宣言の実現、基本条例の検討で構成され、まちづくりの基本理念を共有するための事務事業で構成され、適当。（都市宣言：S37:交通安全、S55:暴走族追放、S56:青少年健全育成、S59:非核平和、S63:生涯学習、H1:暴力のない都市）
④ 事務事業の重点化	市民憲章がまちづくりの基本理念のため、その普及、啓発を重点的に取り組む。小学校入学児童に配布する啓発資料は、経費節減のため平成25年度に概ね5年分を一括作成した。平成30年4月配布分まで作成してあるので、次は平成30年度に作成する。小学校入学児童への配布を通じて保護者にも市民憲章の啓発をする。より効果ある啓発グッズを検討したい。
⑤ 総合評価	まちづくりの基本理念は、市民・市が共有してまちづくりに取り組む必要があることから市は継続して普及、啓発を進めていく。各都市宣言の実現に向けた取り組みについても継続性をもって、所管する部署で事業を推進する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	④事業「計画と法体制の相互補完事務」は、各行政計画に対応する関係条例が整備されていること、パートナーシップのまちづくり基本条例(平成15年条例第27号)により住民参加・協働に関する規定がされ、また茅野市総合計画条例(平成28年条例第20号)によって市の将来像、計画的な市政経営に関する規定がされたことをもって終了した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	まちづくりの基本理念である市民憲章は、すべての市民への認知、理解が求められるものであり、継続性をもってその普及、啓発事業に取り組む必要がある。

細施策 市民要望情報の共有

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	公民協働のまちづくりを推進していくには多様化するニーズに積極的に耳を傾け、把握して市民要望を共有していくことが重要です。行政と市民の信頼関係を築くため市長と市民のコミュニケーションを円滑にすることが課題です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	行政と市民の信頼関係を築くため、市長への手紙やメールにより市民からの意見、要望を聴きます。特に市長への手紙は7月を月間に定め周知をします。いただいた意見や提案・要望には回答し、市長への手紙・メールの受付状況や内容の一部を「広報ちの」に掲載することで情報の共有化が図られます。また、まちづくり懇談会を市内各地で開催しまちづくりに対する市民の意見、提案、要望等を伺い市政に反映します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
市長への手紙・メールの内、2週間以内に回答した割合(通数/回答が必要な通数)		36.7%	50%	44% 88%	71% 142%	58% 116%
まちづくり懇談会(市長と語る会)への総参加者数	11会場延べ参加者数	1,071人	1,200人	801 67%	818 68%	810 68%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	512,934		458,754	-11%	7,449,500	1524%	市民アンケート発送数増加に伴う増
うち一般財源額	441,944		386,484	-13%	7,333,500	1797%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
①	市長への手紙・メール事務	実施	市長への手紙・メール事務	01030201	60,750	60,500	60,500	拡充	○
			14日以内に回答した割合		60,750	60,500	60,500	88.00	
②	まちづくり懇談会の開催事業	実施	まちづくり懇談会(まち懇)の開催事業	01030202	0	0	0	拡充	◎
			参加人数		66.75	68.17	68.00	現状維持	
③	市長への要望受付事務	実施	市民係受付事務	02030106	113,786	123,031	132,000	拡充	
			正確な対応		42,796	50,761	16,000	現状維持	
④	市民満足度調査事業	実施	市民プランの策定と進行管理事業(060601企画財政課)	01040101	338,398	275,223	7,257,000	拡充	
			答申反映率		338,398	275,223	7,257,000	67.00	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市長への手紙・メールは2週間以内を目安に回答している。いただいたご意見に速やかに回答することが必要なことから、目標指標を2週間以内に回答した通数の割合とした。市長と直接意見交換ができる機会としての「まちづくり懇談会」は、参加者数を目標指標としているが、参加者を増やすことだけでなくその内容を充実させることが必要。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民は、市長への手紙・メール、市長への要望、市民満足度調査、パブリックコメントにより市政への意見や提案をする。また、まちづくり懇談会へ参加し意見をいう。市は、それぞれの手段でいただいた意見や提案を検討し市民の行うこと、市と行政が一緒に行うこと、行政が行うことを明確にし、行政に反映する。
③ 事務事業構成の適当性	まちづくりに対する意見、提案、要望等を市政に反映するため、市長への手紙・メール等による意見交換や、市長と直接合って意見交換をするまちづくり懇談会を行う。市民満足度調査は、市民プランの進捗状況やまちづくりに関するアンケート調査を毎年行う。パブリックコメントは、行政の方針を市民に意見を求める制度として各分野で定着している。
④ 事務事業の重点化	市長と直接意見交換ができる機会としての「まちづくり懇談会」は、参加者数を目標指標としているが、参加者を増やすことだけでなくその内容を充実させることが必要であるため、最重点化事業とする。「市長への手紙・メール実施」は、市民が日頃から感じている意見、提言をまちづくりに生かしていくため、重点化事業とする。
⑤ 総合評価	「まちづくり懇談会」は、毎年市政の重要施策に関わるテーマを設定し、市民の声を市政に反映している。近年、参加者が増えず、意見も多くはないが、市政の根幹にかかわる課題や地域が抱えている課題について意見交換できる場とした。市長への手紙・メールは、市民の声を気軽に聞くことができる事業で迅速に回答することが必要。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市民と行政の信頼構築に向けて、的確な市民要望の把握と情報共有に努める。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	現(第4次)総合計画に引き続いて、特性に応じた市民要望等を検証しながら、成果面を継承していく。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。



細施策 行政情報の共有

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市民とのコミュニケーションを促進するため、市内に居住している人に満遍なく行政情報や地域の情報を正確かつ迅速に伝え、住民と行政との間に信頼関係を育成していくことが重要です。そのため、市民生活にかかわる全般情報（健康、税務、教育、清掃、道路、戸籍等）をITの活用と併用しながらわかりやすく提供します。また、市が抱えている問題や課題を市民とともに考え解決していくための情報提供を行い、情報の共有を図ります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	「広報ちの」、別荘滞在者に配布している「夏のおたより号」、ホームページ、LCV-FM、茅野市コミュニティ放送「ビーナチャンネル」等による情報発信をすることにより、情報を伝え、情報の共有化が図られ、市民総参加のまちづくりが進められます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
ビーナチャンネルの知名度	ビーナチャンネルを知っている人の割合	70%	80%	69% 86%	72% 90%	80% 100%
ホームページへの年間アクセス数		26万件	33万件	392,970件	409,852件	400,000
「広報ちの」の配布率	総世帯数に対する広報ちの配布数の割合(月の配布数(区自治会・コンビ	83%	85%	119% 85% 100%	124% 86% 101%	121% 87% 102%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	62,082,390		60,346,117	-3%	37,636,000	-38%	
うち一般財源額	36,272,646		56,067,017	55%	36,657,000	-35%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
①	「広報ちの」発行业務	実施	「広報ちの」発行业務	01030203	5,428,033	5,715,604	7,566,000	現状維持	○
			配布率		4,813,033	5,065,604	6,996,000		
			コンビニ等利用率		99.53	100.00	100.00	現状維持	
					100.00	100.00	100.00	現状維持	
②	市長会見の実施事務	実施	市長会見の実施事務	01030204	0	0	0	現状維持	
			平均参加社数		0	0	0		
					100.00	80.00	90.00	現状維持	
③	ビーナチャンネル放映事業	実施	ビーナチャンネル放映事業	01030208	24,427,687	24,406,746	20,254,000	現状維持	
			ビーナチャンネルを知っている市民		24,427,687	24,406,746	20,254,000		
			役に立っていると回答した市民		86.25	90.00	90.00	現状維持	
					64.29	47.14	47.14	現状維持	
④	市ホームページ公開事業	実施	ホームページ運営事業	01030205	7,921,371	2,248,157	2,902,000	現状維持	◎
			トップページアクセス件数		2,681,771	1,768,157	2,494,000		
			掲載した外国語の種類		119.08	124.20	124.00	現状維持	
					100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「ビーナチャンネルの知名度」と「ホームページへの年間アクセス数」を設定した。ホームページは近年アクセス件数は横ばいだったがH25はリニューアルしたことで大幅に増加した。広報は配布率(区・自治会を通じた配布+直送+コンビニ等/総世帯数)を目標指標としたが、配布方法の検討や区・自治会への加入促進により伸びると考える。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、広報ちの、HP、ビーナチャンネル等を使い情報提供する。市民は、それらを媒体に情報を得る。ビーナチャンネルでは市民がレポーターとして地区行事等を投稿。統計書の基データは、多くの市民統計調査員がかかわる。縄文ふるさと大使は著名人を大使に委嘱し、縄文ふるさと応援団は市民に登録いただき、それぞれ茅野市をアピールする。
③ 事務事業構成の適当性	「市民総参加のまちづくりの推進」のためには、行政が保有する情報を統計書やHP、広報により速やかに市民に提供し、市民と行政情報を共有することが必要。そのため的手段として行っている事務事業は有効。縄文ふるさと大使、ふるさと応援団はその数を増やす。市勢要覧は平成29年度(60周年時)にシティプロモーションとして作成することとした。
④ 事務事業の重点化	多様な情報伝達ツールの特性を生かした情報発信が必要。平成27年度に縄文専用ホームページを構築したため、適切なホームページ運営管理事業を行っていくため重点化とする。ビーナチャンネルは、平成29年3月までに機器更新を迎えることから、今後の存続について転換期を迎えている。このため、伝達ツールとしてはホームページを最重要化とする。
⑤ 総合評価	行政情報は多様な方法で市民に提供して市民との情報の共有化を図る。「広報ちの」は、月1回発行となり4年目を迎えるが、増大する情報量に対して提供量のバランス検証も必要となっている。ホームページは、情報の監視を行い、タイムリーな情報掲載をする。行政チャンネルは動画放送は継続したいが、更新コストを抑える検討をしていく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	行政情報の提供方法に工夫を凝らし、市民へ有益な情報提供を行う。成果指標が少しでも向上するような取組を行う。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	現(第4次)総合計画に引き続いて、メディアの特性に合った行政情報の共有を検証しながら、成果面を継承していく。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。



細施策 市民活動の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	これまでの市民活動は、分野別市民活動団体、区・自治会等の地縁団体、NPO、ボランティア、事業者等を中心とした活動が各所で展開されてきましたが、多くの団体で後継者不足や新規加入者がいない、活動のマンネリ化など疲弊感が出始めています。これらの課題を解決しながら、今までの活動をさらに発展させ、連携や協力による新たな活動も生み出し、すべての市民がまちづくりに参加できる「市民総参加のまちづくり」を進めます。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民活動がスムーズに展開できるよう行政情報を積極的に提供するとともに団体間の連携・協力のための(仮称)市民活動センターの設置や各種団体の活動や情報発信、ネットワークづくりを積極的に支援します。(平成28年度までの基本的な考え方) 市民総参加で持続可能なまちづくりを目指すために、市民活動センターゆいわく茅野を中心として多様な市民活動団体と連携を図りながら、様々な分野の市民活動の創出と連携を図って、まちの元気を創り出します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
(仮称)市民活動センターの設置		—	設置	建設・管理計画	開所	
新たな市民活動、連携・協働プロジェクト	新たに生み出された市民活動、連携・協働プロジェクト数					8

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	594,431,642		542,306,391	-9%	234,488,000	-57%	市民活動センター設置事業が終了したことによる減
うち一般財源額	319,515,642		235,010,136	-26%	215,291,000	-8%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
①	みんなのまちづくり支援金事業	終了	成果指標名 1	01040118	成果指標達成率(%)			休業止	×
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
			みんなのまちづくり支援金事業		1,813,399	1,568,437			
			提案数		50.00	50.00			
		実施	事業計画の実施	03030102			4,652,000	拡充	○
			みんなのまちづくり支援事業(H29新規)				4,652,000		
			事業提案数						
			公開発表会等参加者						
②	NPO、ボランティア等の応援事業(06010403)	実施	(③事務事業)	01070202					
③	市民活動の普及、啓発、支援事業	実施	パートナーシップのまちづくり推進と市民活動の活発化事業	01070202	10,472,314				×
			NPO法人数		86.67				
			ボランティア・市民活動登録団体数		90.00				

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市民活動センターが設置され、市民活動推進の取り組みがスタートしたので、「新たに生み出された市民活動、連携・協働プロジェクト」をまちづくりの目標指標として、新たに設定する。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民活動センターは自主的な市民活動の育成、人財育成、市民一人ひとりの自己実現の場の推進を図り、市民は市民活動、ボランティア活動に積極的に参加する。
③ 事務事業構成の適当性	みんなのまちづくり支援金事業が見直しをされたため、①事業に「みんなのまちづくり支援事業(03030102)」を追加。市民活動センターが設置されたため、「市民活動センター設置事業(01100101)」は廃止。市民活動センター管理運営事業を「市民活動センター運営事業(03030101)」と「ひと・まちプラザ管理事業(01100102)」に分割。
④ 事務事業の重点化	「市民活動センター運営事業」を重点化し、市民活動の創出、参画・参加できる環境をつくり、「みんなのまちづくり支援事業」を重点化し、市民活動を支援する。
⑤ 総合評価	市民活動の活性化や、まちの元気の創出のために市民活動実践者を増やす事業に取り組んでいく。また、みんなのまちづくり支援事業に積極的に申請いただき、補助金交付と事業運営のための相談やコーディネート、情報提供の両面から市民活動を支援していく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成28年11月に市民活動センターがオープンしましたが、登録団体も200を超える中で新たな事業も生み出されました。また、市民活動団体交流会を開催しましたが、ボランティア活動団体、NPO法人、地域コミュニティ活動団体、分野別市民活動団体、社会教育団体など90団体・個人120人が参加し、交流する中で繋がり合うきっかけづくりとなった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・第5次総合計画のまちづくりの基本指針に「あらゆる主体による協働のまちづくりに向けた仕組みづくり」があるため、この細施策を基本指針の柱として位置付け推進していく。 ・まちづくりの目標指標は、現在の指標を継続していく。

細 施 策 市民活動の推進

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）				一般財源コスト
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
		実施	パートナーシップのまちづくり推進事業（060202パート）	01070111	10,472,314	4,729,000	557,000	拡充	
			パートナーシップのまちづくり推進大				100.00	現状維持	
④	（仮称）市民活動センター設置・運営事業	終了	市民活動センター設置事業	01100101	365,498,357	332,132,520		休廃止	
			市民活動センター設置数		0.00	1.00		皆減	
		終了	市民活動センター管理運営事業（H28新規）	01100102		13,571,350		休廃止	
			新たな市民活動、連携・協働プロジェクト			11,275,095		皆減	
		実施	市民活動センター運営事業（H29新規）	03030101			13,217,000	拡充	
			新たな市民活動、連携・協働プロジェクト				280,000	現状維持	
		実施	ひと・まちプラザ管理事業（H29新規）	01100102			20,013,000	現状維持	
			貸しスペース稼働率				15,653,000	縮小	
⑤	市長表彰の実施	実施	各種表彰事務事業	01010103	858,365	771,706	1,197,000	現状維持	
			表彰者の数		64.00	55.00		現状維持	
			表彰式への出席者数		54.00	33.00		現状維持	
⑥	消費者の会、消費生活展	実施	消費生活支援事業	02030103	290,000	263,000	193,000	現状維持	
			来場者数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			活動日数		118.33	116.67	116.67	現状維持	
⑦	姉妹都市交流	実施	保健保養施設助成事業	02030105	50,250	73,500	112,000	現状維持	
			利用者数の増加率		59.50	90.00	100.00	現状維持	
		実施	姉妹都市交流事業		148,632	170,236	220,000	現状維持	
					148,632	170,236	220,000	現状維持	
⑧	茅野市の歌普及	実施	茅野市の歌普及事業	01010104	274,233	314,987	320,000	現状維持	
			年活用件数		0.00	0.00		現状維持	
⑨	市民館の管理運営事業	実施	市民館の管理運営事業（030614生涯学習課）	07010206	204,553,778	188,711,655	194,007,000	拡充	
			入館者数		109.57	114.41	109.23	縮小	

細 施 策 市民総参加行事の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	コミュニティの充実を図るため各種行事に市民が参加することが大切です。多くの市民が参加する行事を行い地域・市民の連帯を醸成します。市民祭の「茅野どんばん」を今後もよりたくさんの市民が参加できるようにします。公民館地区対抗大会、茅野市5000年尖石縄文まつりなど、多くの市民が参加する行事を行い、地域・市民の連帯の醸成を図ることが課題です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民主体の実行委員会等を組織し、実行委員会等と一体となった「茅野どんばん」、「茅野市5000年尖石縄文まつり」等を開催します。また、公民館地区対抗行事等を実施し、市民参加行事の推進を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
茅野どんばん踊り連への参加者数	年1回開催	65連 3,000人	75連 3,500人	61連2,500人 71%	66連3,000人 86%	70連3,500人 100%
茅野市5000年尖石縄文まつりの参加者数	年1回開催	4,000人	5,000人	4,500 90%	休止	イベント統合 -

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	17,913,700		13,656,300	-24%	14,166,000	4%	茅野市5000年尖石縄文まつりが休止となったため。
うち一般財源額	17,913,700		13,611,300	-24%	14,166,000	4%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
								うち一般財源額(円)	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	茅野どんばんの推進事業	実施	茅野どんばんの推進	01040120	7,000,000	6,000,000	6,000,000	現状維持	○
			踊り連の参加者数		71.43	85.71	100.00	現状維持	
			踊り連の数		81.33	88.00	93.33	現状維持	
②	地区対抗行事の開催事業	実施	分館活動促進事業(030605生涯学習課)	07010309	7,913,700	7,656,300	8,166,000	現状維持	◎
			分館から交付申請された事業数		79.01	73.05	73.05	現状維持	
			分館主催行事への述べ参加者数		100.02	103.03	103.03	現状維持	
③	茅野市5000年尖石縄文まつりの開催事業	実施	茅野市5000年尖石縄文まつり運営事業(文化財課030611)	07020117	3,000,000	0	0	拡充	◎
			参加人数		0.63	-	-	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市民参加のまちづくりの推進は、各事業の参加者で測定できるため、「茅野どんばんの踊り連への参加者数」と「尖石縄文5000年まつりの参加者数」を目標指標とする。茅野どんばん踊り連への参加者数、踊り連の数は、ほぼ横ばい状況にある。尖石縄文5000年まつりの参加者についても、同様な状況にある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民が実行委員会等を組織して、祭り・イベントを開催し祭りに参加する。市は、その行事に対して支援する。
③ 事務事業構成の適当性	多くの市民が参加できる事業として、茅野どんばん、茅野市5000年尖石縄文まつり、公民館地区対抗行事は適当な構成である。
④ 事務事業の重点化	平成29年度は、縄文プロジェクト推進の一環として「茅野市5000年尖石縄文まつり」を八ヶ岳JOMONライフフェスティバルのメインイベントとして位置付けるため最重点事業とし、市民祭としてより多くの市民参加を目指す「茅野どんばん」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	平成28年度の茅野市5000年尖石縄文まつりは、御柱祭の年と重なったため休止となった。また、茅野どんばんは、新たなイベント企画などにより、踊り連の参加者数が増加した。公民館地区対抗行事は、地区コミュニティ運営協議会長連絡会議等で参加を促している。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	まちづくりの目標指標から見ても、80%程度の達成率となっているため、概ね順調に取組ができています。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	市民総参加の行事は、既に定着している行事にどれだけ多くの市民参加を促していくかがポイントとなる。今後とも継続して実施するが、コミュニティの充実の観点から取組を進めていくことが望ましいため、当細施策は廃止の方向で検討する。

細 施 策 企業との連携

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	パートナーシップのまちづくりの推進により、福祉、環境、教育、国際化、情報化といった分野で公民協働のまちづくりが進められています。公益性と事業性の両立等の課題はありますが、企業が地域活性化の起爆剤になるような支援が必要です。企業との人材交流は、現在は行われていません。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	高齢者福祉や環境問題、地域振興などを事業として地域の社会貢献活動に取り組むNPOや企業の支援が増えています。行政だけではできない身近な問題の解決と地域に密着した新たな産業と雇用を創出することができます。企業、金融機関、行政等が連携し、そうした社会貢献ビジネスの支援をすることが必要になります。企業との人材交流を図り、行政に企業の視点を広く生かす取り組みを進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
企業と市役所との人材交流の検討・実施	受け入れ企業数	-	10社	0 0%	0 0%	0 0%
企業の市民活動への参加の支援	市が支援した市民活動実施企業	-	5社	0 0%	0 0%	0 0%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
				成果指標名 1	うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	人材交流の実施	実施	企業と市役所との人材交流の実施(外部人材の導入含む)	01010213					
②	企業の市民活動への参加の支援	実施	企業の市民活動への参加の支援	04030341	0	0	0	現状維持	○
			活動参加団体数(目標値設定なし)		0	0	0	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	企業との人材交流により民間の視点を行政に生かす取り組みを進め職員の意識改革、行政サービスの向上を図ることが必要である。現時点では具体的な数値は示せないが、今後実施に向けた検討をしていく。また、企業の市民活動への参加を支援することで、企業の地域貢献が促進され企業イメージの向上、街の活性化につながる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は企業からの研修受け入れ、企業への研修派遣を行う。 企業は市民行事への参加、社会奉仕活動の実施を行い、市はそれらに対し支援する。
③ 事務事業構成の適当性	企業と市役所との人材交流についての問題点を洗い出し、引き続き実施可能か検討していく。 企業の市民活動への参加を促進していくことは、パートナーシップのまちづくりの推進に繋がる。
④ 事務事業の重点化	企業の市民活動の参加、社会貢献活動を促進するため「企業の市民活動への参加の支援」を重点化する。
⑤ 総合評価	企業の市民活動への参加を促進することで、パートナーシップのまちづくりが推進される。企業の地域貢献活動の意識は高まってきており、その活動により企業のイメージアップにもつながる。地域貢献に取り組んでいる企業の把握に努める。また、企業の「ゆいわーく」の活用を促進することで地域貢献活動の活性化を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	再生可能エネルギーに関する事業を目的としたNPOの支援を行っている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・企業における地域貢献は、今では企業の優れた製品・技術等を開発すること同様に事業活動の中で重要視され、一般的なことになりつつある。また、社会人経験者の採用に取り組み民間の視点を活かすように努めていること等から、本施策の必要性が薄れていると考える。

細 施 策 地域コミュニティづくりの推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成7年から取り組んできたパートナーシップのまちづくりは、その第2ステージとして平成18年に市内10地区にコミュニティ運営協議会を立ち上げ、分野別の市民ネットワークの活動を市民生活に密着した地域展開すると共に地域コミュニティにおける「自助」、「共助」のしくみづくりを目指して活動が展開されました。課題としては、区・自治会での未加入者の増加、地区コミュニティ運営協議会の充実があります。また、新興住宅地や別荘開発地等で区・自治会等が組織されていない地域のコミュニティづくりを支援する必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	コミュニティ運営協議会では、地区内の各種団体が一堂に集い、それぞれの活動の枠を超えて地域の課題を共有し、課題解決に向けて取り組むために、地域課題の共有、課題解決のための会議、団体間の連携・協力、広報活動等を行い、コミュニティ活動を推進します。また、地域コミュニティの組織が無い地域については組織作りを支援すると共に、区・行政区への加入促進支援や支え合いの仕組みづくりを通じて、区・自治会の活動を支援します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
入区率	区が把握する区加入世帯/住基全世帯	70%	80	69.9 87%	69.3 87%	70.0 88%
10地区におけるコミュニティだよりの発行回数	発行回数×10地区	10回	40回	25 63%	23 58%	25 63%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	50,815,355		29,982,031	-41%	39,825,000	33%	
うち一般財源額	27,541,365		28,777,761	4%	39,709,000	38%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
①	地区、区・自治会との連絡調整事務	実施	地区、区・自治会との連絡調整事業	01070101	0	0	0	現状維持	○
			地区区長会開催数		105.83	98.33	100.00	現状維持	
②	地区コミュニティセンター管理事務	実施	地区コミュニティセンター管理事業	01070102	23,636,299	23,499,000	27,183,000	現状維持	
			施設利用件数		145.56	132.00	132.00	現状維持	
③	地区コミュニティ運営協議会の運営事業	実施	地区コミュニティ運営協議会支援事業	01070103	3,213,270	3,315,000	6,315,000	拡充	◎
			会議(各地区幹事会会議)開催数		66.67	56.67	66.67	拡大	
			負担金執行率						
④	区・自治会への加入促進事業	実施	区・自治会への加入促進事業	01070104	0	0	0	拡充	☆
			入区率		96.53	96.25	96.25	現状維持	
			各区加入案内パンフレット作成数		84.00	84.00	84.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	コミュニティづくりには入区をしていただくことが重要であるため「入区率」を目標指標とする。また、認知度の向上を図るための「10地区におけるコミュニティだよりの発行回数」を目標指標とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民等の活動の拠点としてコミュニティセンターの管理運営等を行い、市民等は、コミュニティづくりに取り組む。
③ 事務事業構成の適当性	地域のコミュニティづくりを推進するため事務事業で構成されている。 ⑤の負担金交付事務は、③のコミュニティ運営協議会の運営事業のための負担金交付のため、③事業に統合した。(H25)
④ 事務事業の重点化	地区コミュニティ運営協議会支援事業は、住民自治を更に進展させるため、地区における自主的主体的取り組みに関する支援の充実を図るものとし、最重点事業とする。 区・自治会は共助の基本であるため、区・自治会活動を充実するための連絡調整事務を重点事業とする。
⑤ 総合評価	地域のコミュニティづくりを強力に進めるため、平成25年度から地区コミュニティセンターを正規職員2人体制にし、平成29年度からコミュニティ運営協議会への新規助成制度を導入して地域コミュニティの活性化を支援する。また、「災害に強い支え合いのまちづくり」を切り口に、区・自治会への加入促進を図りたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成25年度から地区コミュニティセンターを正規職員2人体制とし、地域コミュニティづくり体制を整備した。住民自治を更に進展させるため、コミュニティ運営協議会への新規助成制度を導入した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	地域コミュニティづくり体制が整備されたことにより、地域におけるコミュニティ活動が活性化していく兆しが窺える中において、平成28年度にオープンした市民活動センターにおける市民活動推進事業との細施策間における事務事業の連携が求められる。



細 施 策 分野別市民ネットワークづくりの推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市では、市民・民間と行政が一体（公民協働）となったパートナーシップのまちづくりに取り組んできました。福祉、環境、子育てから始まった分野別の市民ネットワークの活動は、地域情報化、国際化、市民館の建設・運営サポートの分野へと広がりを見せています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	これからの行政運営に求められるものは「市民と行政は対等」という関係に立って「合意形成」を図りながらまちづくりに取り組むことです。これからは、ともに新しい「自助」「共助」「公助」を担うパートナーとして、真の住民自治を確立することが必要です。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
パートナーシップのまちづくり推進会議へ出席した分野別活動	地区コミュニティ運営協議会を除く団体の数	-	7	6 86%	6 86%	6 86%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	26,455,009		35,326,292	34%	39,004,000	10%	市民活動センター設置に伴う管理運営事業費の増加
うち一般財源額	26,454,009		33,017,757	25%	26,067,000	-21%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
①	分野別活動市民団体との協働事業	実施	パートナーシップのまちづくり推進事業	01070111	10,472,314	4,729,000	557,000	拡充	
			推進大会参加者数				100.00	現状維持	
		終了	市民活動センター管理運営事業（H28新規）（060104市民活動センター）	01100102		13,571,350		休廃止	×
			新たな市民活動、連携、協働プロジェクト数			100.00		皆減	
		実施	市民活動センター運営事業（H29新規）（060104市民活動センター）	03030101			13,217,000	拡充	◎
			新たな市民活動、連携、協働プロジェクト数				280,000	現状維持	
	(010108地域福祉課)	実施	第2次福祉21ビーンズプランの推進事業	03010101	221,620	243,308	613,000	休廃止	
			協議した課題等の数		100.00	100.00	100.00	皆減	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	分野別市民活動団体間のネットワークづくりを推進するため、パートナーシップのまちづくり推進会議を開催している。パートナーシップのまちづくり推進会議へ出席した（地区コミュニティ運営協議会を除く）分野別活動団体数が多いほどネットワーク化が図られる可能性がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	分野別の活動団体は、公益的活動にパートナーシップの理念で取り組み、市は分野別活動団体を支援する。
③ 事務事業構成の適当性	パートナーシップのまちづくりの推進に必要な市民活動団体との協働、情報発信、ネットワーク化等の事務事業で構成されている。事務事業「パートナーシップのまちづくり推進と市民活動の活発化事業」は、市民活動センターの設置、一部事務移管により「パートナーシップのまちづくり推進事業」「市民活動センター管理運営事業」の事務事業に分割（H28）
④ 事務事業の重点化	市民活動の拠点施設として新規開設した市民活動センターにおける事業は、分野別市民活動団体のほか、あらゆる活動主体とのネットワーク化を図り、多様な協働を推進するこれからのパートナーシップのまちづくりの中核を成すものであり、最重要事業とする。
⑤ 総合評価	市と分野別市民活動団体の綿密な情報交換と団体間の連携・協力ができるよう、ネットワーク化を進める。分野別市民活動団体には、その活動の輪を広げ、組織の活性化を図っていくことに期待したいが、市民活動センターを拠点としてこれからのパートナーシップのまちづくりを進める中で、そのあり方について共に検討していきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	分野別市民ネットワークにおいては、20年来それぞれの目標に向け継続的な取り組みが行われている。小泉山の取り組みは平成25年に森林レクリエーション地域美化活動コンクールにおいて林野庁長官賞を受賞し、平成26年には信州エコ大賞を受賞。地域情報化分野においては、平成27年度の国勢調査において、インターネット回答率が全市中、第1位となるなど、各分野において活動の成果が顕著に表れている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	分野別市民活動団体との協働に端を発する茅野市のパートナーシップのまちづくりは、地域コミュニティの活動へと施策が展開されてきた。市民活動センターを開設し、あらゆる主体による協働のまちづくりを進めていく新たなステージへの展開が想定される中で、他の関連する細施策を含めてその枠組みを検討したい。

細 施 策 分野別市民ネットワークづくりの推進

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費(円)				成果
					うち一般財源額(円)				
					成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト
成果指標名 2	成果指標達成率(%)								
		終了	市民環境団体活動支援事業 (020401美サイクルセンター)						
			提言数等(目標値なし)						
			報告数						
		実施	茅野市地球温暖化対策事業 (020101環境課)	02040104	2,201,910	2,287,682	2,314,000	拡充	
			行事等の参加人数		100.00	83.33	100.00	現状維持	
			市内の温室効果ガス削減量達成率		57.39	50.05	50.00	現状維持	
		実施	環境美化推進事業(020401環 境課)	02050102	2,882,742	5,975,719	6,220,000	拡充	
			実施した事業数(目標値なし)					縮小	
		実施	読りーむinちの推進活動事業 (生涯学習係)(030601生涯学 朝の読書活動団体数	07010204	2,368,841	2,330,657	2,280,000	現状維持	
					2,367,841	2,329,657	2,280,000	現状維持	
					100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	小泉山体験の森整備活用事業 (生涯学習係)(030601生涯学 山開きへの参加者数	07010104	540,000	540,000	2,000,000	現状維持	
					540,000	540,000	2,000,000	現状維持	
					178.57	178.57	178.57	縮小	
		実施	多留姫文学自然の里整備事業 (生涯学習係)(030601生涯学 里まつりへの参加者数	07010105	469,374	466,707	470,000	現状維持	
					469,374	466,707	470,000	現状維持	
					50.00	50.00	50.00	現状維持	
		実施	どんぐりプラン推進事業 (030602こども課)	06010102	90,056	111,717	3,847,000	拡充	
			進行管理		90,056	111,717	3,847,000	拡充	
					100.00	100.00	100.00	縮小	
②	パートナーシップのまちづく り活動の情報発信事業	実施	パートナーシップのまちづくり推進事業 (①事務事業)	01070111					
		実施	市民活動センター管理運営事 業(①事務事業)	01100102					
			新たな市民活動、連携、協働プロジェクト数						
		実施	市民活動センター運営事業(H29新規) (060104市民活動センター)(①事務事業)	03030101					
			新たな市民活動、連携、協働プロジェクト数						
		実施	茅野市どっとネットワーク運営事業 (080302地域戦略課)	01040306	6,008,152	4,070,152	6,486,000	拡充	
			アクセス件数		117.55	75.36	100.00	現状維持	
			講習内容の理解度		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	環境美化推進事業(020401環 境課)(①事務事業)	02050102					
		実施	どんぐりネットワーク茅野支 援事業(030602こども課)	06010111	1,200,000	1,000,000	1,000,000	拡充	
			HPの更新回数		96.00	120.00	120.00	現状維持	
③	分野別市民活動団体の情報発 信の支援事業	実施	パートナーシップのまちづく り推進事業(①事務事業)	01070111					
		実施	市民活動センター管理運営事 業(①事務事業)	01100102					
			市民活動センター運営事業(H29新規) (①事務事業)	03030101					
④	分野別市民活動団体のネット ワーク化の推進事業	実施	パートナーシップのまちづく り推進事業(①事務事業)	01070111					



細 施 策 地域コミュニティと分野別ネットワークとの連携

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	福祉、環境、教育の3課題から始まった分野別市民ネットワークは、国際化、情報化、公共施設の建設の分野へと広がりを見せています。 パートナーシップのまちづくりの理念と実践をさらに広げていくためには、分野別の市民ネットワークと日々の生活の拠点となっている地域コミュニティと行政が一層の連携と協力をしていくことが重要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	分野別の市民ネットワークの活動については、今までの取り組みを継続し、より多くの市民が参加できるよう支援します。また、地域コミュニティの推進については、地区コミュニティ運営協議会を通じて、自助、共助、公助の仕組みづくりを支援します。市民ネットワークと地域コミュニティの連携を図るとともに、市民活動センターを核としてあらゆる主体による協働のまちづくりを展開することにより、全市的にパートナーシップのまちづくりを進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
区・自治会と連携を図った分野別市民活動団体の数(福祉、環境、子育て、国際化、情報化、その他の6分野)	区・自治会等の会議に出席した分野別市民活動団体の団体数		6	1 17%	2 33%	4 67%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	13,907,204		21,858,658	57%	20,702,000	-5%	市民活動センター開設に伴う管理運営事業費の増加
うち一般財源額	13,907,204		19,562,403	41%	7,765,000	-60%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
①	パートナーシップのまちづくり推進事業	実施	パートナーシップのまちづくり推進事業(060202パート)	01070111	10,472,314	4,729,000	557,000	拡大	
			推進大会参加者数		10,472,314	4,729,000	557,000		
		終了	市民活動センター管理運営事業	01100102		13,571,350		休廃止	×
			新たな市民活動、連携、協働プロジェクト			11,275,095	100.00	縮小	
		実施	市民活動センター運営事業(060104市民活動センター)				13,217,000	拡大	◎
			新たな市民活動、連携、協働プロジェクト数				280,000	現状維持	
②	第2次福祉21ピーナスプランの推進事業	実施	第2次福祉21ピーナスプランの推進事業	03010101	221,620	243,308	613,000	休廃止	
			協議した課題等の数		221,620	243,308	613,000		
					100.00	100.00	100.00	皆減	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市民総参加のまちづくりには分野別ネットワークと地域コミュニティの連携は不可。地区、区・自治会の会議等に出席し連携を図った分野別市民活動団体の団体数を目標指標とする。(H26) (平成28年度実績:男女共同参画推進会議、どんぐりネットワーク茅野)
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、地区コミュニティと分野別ネットワークとの連携が進むよう支援し、市民等は福祉推進員の活動に協力するなど分野別の活動と地域での活動に参加する。
③ 事務事業構成の適当性	③福祉推進員の活動支援事業は、②第2次福祉21ピーナスプランの推進事業へ統合。(H27)①Pまちづくり推進事業は、Pまちづくり推進事業、市民活動センター管理運営事業の事務事業に分割、⑤区・自治会と分野別市民活動団体との連携活動支援事業は、市民活動センター管理運営事業、地区コミュニティ運営協議会支援事業へ統合(H28)
④ 事務事業の重点化	市民活動の拠点施設として新規開設した市民活動センターにおける事業は、分野別市民活動団体、地域コミュニティのほか、あらゆる活動主体とのネットワーク化を図り、多様な協働を推進するこれからのパートナーシップのまちづくりの中核を成すものであり、最重要事業とする。
⑤ 総合評価	地域コミュニティの課題解決に向けては、分野別ネットワークとの連携にとどまらず、多様な主体との協働が求められている。地域コミュニティから分野別ネットワークとの連携実績は低迷しているが、今後、市民活動のコーディネーター機能を持つ市民活動センターの事業活動を通じて分野別ネットワークのほか、あらゆる主体との連携強化が見込まれる。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	避難行動要支援者対応事業において、防災対策課、地域福祉推進課の連携により、要支援者名簿、マップ作成等地域コミュニティにおける活動が活発に進められた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	パートナーシップのまちづくりの第2ステージにおける中核を成す細施策であり、その継続は必須である。また市民活動センターにおける市民活動推進事業との連携が求められることから、細施策の事務事業の再構築を要するものと思われる。



細 施 策 人材の育成と活用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	パートナーシップのまちづくりの推進により市民活動が広がっているものの、区・自治会等の地縁団体や福祉・環境・子育て等の市民活動団体においては、加入者の減少や次世代のリーダーの育成に課題を抱えている状況です。これは、依然として行政への依存度が高いことや行政に対する関心の低下、コミュニティにおける連帯感の欠如等に原因があります。こうした課題を解決するため意識の啓発、コア人材の育成等に取り組む必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	住民意識の啓発、活動を理解するための知識習得等を行い、地域・団体のコアリーダーを育成し、市民活動を担うひとづくりを進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
各種出前講座への年間参加者数	出前講座参加者の合計(人)	7,438人	10,000人	4,551 46%	4,572 46%	5,000 50%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	27,649,548		41,120,596	49%	43,652,000	6%	市民活動センター設置に伴う管理運営事業費の増加
うち一般財源額	27,420,548		38,617,341	41%	30,395,000	-21%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	人材育成講座事業	実施	公民館講座事業(030605生涯学習課)	07010304	1,004,780	1,193,010	1,266,000	拡充	
			講座参加者割合		775,780	986,010	946,000	現状維持	
②	交流、情報交換事業	実施	公民館報発行事業(030605生涯学習課)	07010303	1,753,598	1,499,536	2,192,000	現状維持	
			配布率		1,753,598	1,499,536	2,192,000	現状維持	
③	市民研修会事業	実施	市民研修会事業	01070112	0	0	0	拡充	
			出前講座開催数		79.00	74.00	79.00	現状維持	
			出前講座参加者数		45.51	45.72	50.00		
④	区長研修会	実施	区・自治会関係事業	01010105	24,793,170	24,708,700	25,155,000	現状維持	
			配布率世帯数		24,793,170	24,708,700	25,155,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	人材の育成のため各種の講座を開催して人材の育成を行うことが必要であるため、「各種出前講座への年間参加者数」を目標指標とする。災害に強い支え合いのまちづくり条例策定の過程で、H25に防災関係の講座開催が増加し11,246人と目標をクリアしたが、主要な講座が大半の行政区で実施された現在において、実績値は低迷している。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民や市民団体が必要とする研修の機会等を提供する。市民は、積極的に参加して次世代リーダーとしての資質を高めるよう努める。
③ 事務事業構成の適当性	⑨市民アドバイザーの登用事業は、平成25年度から農業分野で品目別アドバイザー制度推進事業を実施し評価事務事業に追加。⑤まちづくりリーダーの養成事業、⑦「人材バンクの創設事業」及び⑧「一人一役」の普及事業は、市民活動センターの設置により「市民活動センター管理運営事業」の事務事業に統合(H28)
④ 事務事業の重点化	多様な協働を担う活動者を発掘し、ネットワークを広めていくことは、これからのまちづくりに欠くことのできない重要な課題となっている。開設した市民活動センターの活動方針の一つに位置づけられている「まちづくりリーダーの養成事業」を最重点事業とする。
⑤ 総合評価	市民活動センターを中心に、地区コミュニティセンターと連携し地域人材の発掘を図る。市民活動センターの事業計画において育成プログラムを検討するなど、次世代リーダーを育てるための各種事務事業に取り組む。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	各構成事務事業において、地道な活動が継続されている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	⑩インターンシップの推進事業については、地域における人材育成の視点が希薄となり、現在では就職活動に特化した取り組みが、各大学で展開されていることから、構成事務事業から除外するべきである。



細 施 策	人権尊重の推進
-------	---------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	人権尊重に係る市の取り組みについて、毎年度計画を策定して人権尊重審議会に諮り、実施しています。その実施状況については、翌年度の審議会に報告することとしており、計画・実施・評価のサイクルによる取り組みを行う体制となっています。 人権擁護委員の活動について、事務的な補助を中心として、活動の支援を行っています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	現在の取り組みを継続し、より充実した活動となるよう、常に見直しを行っていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
人権尊重審議会の開催	審議会開催回数(回)	1回	1回	1回 100%	1回 100%	1回 100%
人権尊重審議会幹事会の開催	幹事会の開催回数(回)	2回	2回	2回 100%	2回 100%	2回 100%
人権関係事業の実施率		100%	100%	100% 100%	100% 100%	100% 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	109,440		61,339	-44%	93,000	52%	全国研究会集費用の減
うち一般財源額	109,440		61,339	-44%	93,000	52%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	人権尊重審議会の開催事業	実施	人権尊重審議会事務	01010106	20,040	24,239	36,000	現状維持	
			取り組むべき問題の数		20,040	24,239	36,000	現状維持	
					100.00	100.00	100.00		
②	人権擁護委員の活動支援事業	実施	人権対策費	03010207	89,400	37,100	57,000	現状維持	○
			応募者数		89,400	37,100	57,000	現状維持	
					77.60	96.20	96.20		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市民プランでは市民満足度を指標としているが、人権は広い分野にわたるため総合的な満足度の基準設定が難しいので平成24年度に指標を改め、個々の事業評価は各担当課等ができる範囲で行うこととする。総務課では、人権尊重に係る施策の検討、調整を行うため、庁内の関係部課で検討を行う幹事会、人権に係る関係団体の方から意見を聴く審議会の開催回数を指標とし、また、取りまとめた人権関係事業の実施率を指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民の人権意識の高揚につとめていく。市民は相互に基本的人権を尊重し、市が行う施策に協力して自らも人権意識の向上に努めていく。
③ 事務事業構成の適当性	あらゆる差別をなくし、市民ひとり一人の人権が尊重される住みよい街づくりのために、人権に係る関係団体の方から意見を聴き、多くの関係者(関係団体、市役所内の部、課)が関わり施策を検討する会議の開催であり、現状では妥当である。具体的な活動はそれぞれの関係者が実施している。
④ 事務事業の重点化	社会を明るくする運動の一環として行っている作文コンテストへ、次世代を担う多くの小・中学生に応募してもらうよう、人権擁護委員の活動支援事業を重点事業とする。
⑤ 総合評価	人権に関する問題は、その取り扱いについても慎重に行うことが必要である。また一方では、積極的に人権に関する意識に啓発を進めていく必要がある。人権尊重事業を推進するにあたり、具体的な取り組みを検討する場として継続していきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	人権は様々な課題があり広い分野にわたっている。各課で行う取り組みをまとめ、庁内関係課での検討と人権に係わる団体の方からなる審議会に諮り、人権尊重の取り組みを進めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	人権の様々な課題に対して、全庁的に人権尊重の意識高揚に取組むため継続していく。次期総合計画における位置付けは、今後総合的に検討していく。目標指標は、現在の指標を継続する。

細 施 策 平和で安心な社会づくり

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	核兵器のない平和な社会をめざし、原爆パネル展、非核平和学習など、核兵器の恐ろしさを伝える非核平和事業を実施しています。また、偽りの目的等を持って行う寄付募集行為を防ぎ、安心な暮らしを守るため、届出制による規制を実施しています。
市民の安心な暮らしを守るため、法律相談、心配事相談などの市民相談を実施し、身近なよりどころの役割を果たしています。また、交通災害共済の募集を行い、簡便な安心制度の普及を図っています。	
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	現在の事業を継続し、非核平和事業、寄付募集行為の制限、市民相談事業、交通災害共済事務を実施することにより、安心なまちづくりを推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
原爆パネル展観覧者数	観覧者数(人)	5,000人	5,000人	6,155 123.0%	6,000 120.0%	6,000 120.0%
年間市民相談件数	相談件数(件)	870件	500件	608件 121.6%	430件 86.0%	500件 100.0%
交通災害加入率	加入率(%)	62%	50%	50.7% 101.4%	51.0% 102.0%	51.0% 102.0%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	36,219,435		33,947,631	-6%	34,958,000	3%	
うち一般財源額	31,881,435		29,563,631	-7%	31,639,000	7%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)				
			成果指標名 1		うち一般財源額(円)			成果指標達成率(%)	一般財源コスト
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	非核平和事業の推進事業	実施	非核平和事業	01010107	696,089	714,023	797,000	現状維持	○
			折鶴の数		110.00	110.00	110.00	現状維持	
②	適正な寄付募集行為の維持事務	実施	寄附募集行為事務	01010108	0	0	0	現状維持	
			告示率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
③	市民相談事業(法律、人権等)	実施	市民相談事業	02030107	1,591,176	679,525	696,000	現状維持	
			相談件数		93.54	86.00	100.00	現状維持	
④	交通災害共済事務	実施	交通災害共済事業費	02030108	3,047,000	3,085,000	3,109,000	拡充	
			加入率		101.40	102.00	102.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	多くの市民に非核平和について啓発がされ、関心を持ってもらうためパネル展鑑賞者数を指標とする。市民の安心な暮らしを守るため開設している市民相談窓口は、解決に向けての助言や専門的な相談窓口を紹介することにより、安心して生活ができる手助けができることから、年間市民相談数を指標としているが、H28から外国籍市民相談を別事業に分けたため、目標値を変更した。交通災害共済の目標指標は、平成26年度から募集方法を変更したことにより、目標値を変更した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民はそれぞれの生活の中で自分の問題として、自助、共助で対応していく。市は市民の安心な暮らしを守るため、各種、寄付募集行為届出制度等の制度を整備していく。
③ 事務事業構成の妥当性	「平和で安心な社会づくり」のための、核兵器のない平和な社会を目指し、非核平和事業、市民の安心な暮らしを守るため、法律、行政相談、適正な寄付募集行為の推進、交通災害共済の事務で構成されている。現時点では適当である。
④ 事務事業の重点化	市民相談事業である消費生活センター事業を最重点事業とし、非核平和事業の推進を重点事業とする。消費者・高齢者が被害にあわないための情報提供などを行うことにより、市民が安心して生活ができるようにしたい。
⑤ 総合評価	特殊詐欺や悪質商法による消費者被害の未然防止に向けて、啓発活動及び消費生活相談に的確・迅速に対応するため、職員や相談員のレベルアップなど消費生活センター機能の充実を図っている。引き続き市民のために安全で安心な消費生活の実現につなげる。また、世界の恒久平和の実現を目指す非核平和都市宣言のまちとして、今後も事業を継続的に進めていく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	消費者、高齢者が特殊詐欺や悪徳商法による被害にあわないよう情報提供、啓発を行っている。また相談に的確に対応できるよう相談員の2名体制など消費生活センター機能の充実を図っている。非核平和事業では、中学2年生の勉強会を継続して行い、自分で平和について考え平和の大切さを伝えていく必要性を学んでいる。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	高齢化する社会では、特殊詐欺、悪徳商法の被害を未然に防ぐ消費者生活センターの啓発や相談業務は重要であり継続する。非核平和を目指す活動は、若い世代の中学生が学び、平和への思いを身に付けて成長し次の世代に伝えることが必要のため継続する。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。



細施策 男女共同参画の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成15年に策定された茅野市男女共同参画計画「はつらつプラン21」に基づき、男女がお互いの特性と人権を尊重し、それぞれの個性や能力を発揮し、男女平等の理念により、いきいきと生きる「男女共同参画社会の実現」をめざしています。 現在は、平成20年度に策定した第2次計画を推進していますが、計画期間が平成25年度までのため平成26年度からの第3次計画を策定し、推進します。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	男女共同参画計画では、「あらゆる分野への男女共同参画の推進」、「職場、家庭において男女が共に活躍できる社会の実現」、「男女の人権を尊重する意識づくり」、「男女の性の尊重と健康支援」の4つの基本目標を掲げて「小地域」、「雇用(職場)」、「家庭」、「教育」を重点課題と位置づけて、事業を推進し、男女共同参画社会の実現を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
女性委員の割合	女性委員/全委員(%)	21.7%	30%	27/90%	27/90%	27/90%
男女共同参画推進大会への参加者数	参加者数(人)	110人	200人	120/60%	130/65%	150/75%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	836,369		1,068,243	28%	5,350,000	401%	家庭・教育での男女共同参画推進事業の増。
うち一般財源額	836,369		1,068,243	28%	5,350,000	401%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
①	男女共同参画推進大会・各種講座の開催事業	実施	男女共同参画推進大会・各種講座の開催事業	01070113	150,000			現状維持	
					150,000				
			大会参加者数		60.00	100.00	100.00	現状維持	
			講座参加者数		90.00	75.00	100.00	現状維持	
②	雇用の男女共同参画推進事業	実施	雇用の男女共同参画事業	01070115	119,902			現状維持	○ ☆
					132,273				
			はつらつ事業所認定件数		115.00	140.00	50.00	縮小	
③	小地域の男女共同参画推進事業	実施	区・自治会の男女共同参画事業	01070114	134,889			現状維持	
					145,073				
			女性役員登用区・自治会数		77.14	77.14	80.00	現状維持	
④	女性委員の就任拡大事業	実施	区・自治会の男女共同参画事業(③事務事業と統合)	01070114					
					女性役員登用区・自治会数				

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市の審議会等の女性委員委員の占める割合が男女共同参画を測定する指標の1つである。啓発のために開催する男女共同参画推進大会は、参加者を増やすことが推進につながるため目標指標とする。平成25年度は、映画館の日との共催で、3回の映画上映で来場者が多かった。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、行政に関わる審議会等にできるだけ女性を登用する。また、男女共同参画の啓発を行う。市民は、男女共同参画について理解を深め、実現に向けて実践をする。
③ 事務事業構成の適当性	小地域、雇用、家庭などへの啓発、調査、推進等の事業で構成され、適当。 ⑥事業は、H25評価において「廃止」とした。(H26) ⑦事業は、②雇用の男女共同参画事業に含めて実施し、評価する。
④ 事務事業の重点化	平成27年度に開始した「はつらつ事業所認定事業」(⑦はつらつ事業所認定書交付事業)を含めて実施する②事業を重点事業とする。
⑤ 総合評価	第3次男女共同参画計画を推進するため、推進会議で重点的取り組み事項を協議し、計画的に推進したい。推進大会、研修会、講座等の情報をきめ細かく市民に提供し、男女共同参画社会の実現を図る。男女共同参画推進会議の3つの専門部会と共に、計画の推進を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	各構成事務事業において、地道な活動が継続されている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	生産人口の低下するこれからの社会を維持するためには、より一層の女性の活躍を推進する施策を展開し、男女共同参画社会の実現が求められている。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。平成29年度中に「第3次男女共同参画計画(中間見直し)」を策定する。



細 施 策 計画と評価による行政の経営

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	計画の策定においては、市民との協働により策定をしてきました。これは今後も継続していきます。また、各計画の進行管理も市民との協働で行い、評価と改善による経営の確立を図る必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民プランは、本市が行うすべての政策や施策、事業の根拠となる最上位の計画です。分野別の個別計画は、市民プランを構成する柱として位置づけられます。行財政改革推進プログラム、実施計画、各部の経営方針と目標等の計画の進行管理を行い、市民プランの実現を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
市民プランの細施策目標の達成率	前年度より達成率が改善した細施策の割合(実績値は1年前のもの)	—	100%	125/183 68%	127/183 69%	130/183 71%
行財政改革推進プログラムの実施率	実施した改革実行項目/全改革実行項目	—	100%	12/12 100%	12/12 100%	12/12 100%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	458,283		358,052	-22%	7,594,000	2021%	市民プラン進行管理委員会委員への報酬支払等の減
うち一般財源額	458,283		358,052	-22%	7,594,000	2021%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	市民プランの策定と進行管理事業	実施	市民プランの策定と進行管理事業	01040101	338,398	275,223	7,257,000	拡充	○
			答申反映率		67.00	80.00	80.00	縮小	
		実施	行政評価事務	01040106	0	0	0	拡充	
			PDCAサイクルの定着		-	-	-	現状維持	
			事務事業の改革・改善		-	-	-	現状維持	
②	実施計画策定と評価事業	実施	実施計画の策定と評価事業	01040102	0	0	0	拡充	
			実施計画策定		100.00	100.00	100.00	現状維持	
③	行財政改革推進プログラムの策定と進行管理事業	実施	行財政改革推進プログラムの策定と進行管理事業	01040108	119,885	82,829	337,000	拡充	
			改革実行項目目標達成数		58.33	50.00	100.00	現状維持	
			改革実行項目実施数		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	細施策に掲げられた目標に向かって前年より改善したかを検証していくため、「市民プランの細施策目標の達成率」について「前年度より改善した細施策の割合」とし、細施策数に対する割合とする。(H26から分母変更)。また、「行財政改革推進プログラムの実施率」について「実施した改革実行項目の割合」とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民プランと行財政改革推進プログラムが目標に向かって進んでいる方向が適切か、市と市民等が協働して共に検証していく。
③ 事務事業構成の妥当性	市民プラン、実施計画、行財政改革推進プログラム、各部の経営方針と目標の策定と進行管理を事務事業を掲げている。PDCAを回す取組として、適切な構成である。
④ 事務事業の重点化	第5次総合計画の着実な推進に向けて、「各部の経営方針と目標の策定と評価事業」を最重点事業とする。また、分野別計画を中心とする進行管理と行政評価の新たなPDCAの構築に向け、「市民プランの策定と進行管理事業」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	計画は策定しただけでなく実行し、評価をし、見直す、PDCAを確実に運用することが重要であり、評価結果を実施計画・予算、次のとり事務事業、細施策にスピーディーに反映するよう地域経営マネジメントシステムを確立していく。細施策評価の結果を実施計画・予算につなげるための取組を引き続き実施する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	行政評価を実施計画・予算との連動、市民プランの重点事業を着実に推進するための四半期ヒアリングの実施など、地域経営マネジメントシステムを一定程度確立した。また、財政構造改革期間における基金の取崩しに頼らない予算編成の達成に向けても、大きな成果を挙げた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	国も市町村に、重要成果目標指標(KPI)を立て、計画を着実に推進するためのマネジメントを求める状況にあり、平成30年度からの第5次総合計画においても、計画と評価による行政の経営を進める。次期総合計画においても、引き続き当細施策を位置付けていく。



細施策 民間活力の導入

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	超少子高齢化・人口減少時代を迎え、市民ニーズが多様化、高度化するなかで、公共的な活動領域を行政がすべてカバーすることは困難です。市民サービスにおける「高福祉・中負担」の道を歩むためにも、多様な担い手による地域経営が、今、求められています。 行政経営にも民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質的向上とコストの削減を図ることが課題となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	行政サービスのあり方を見直し、より効率的で経済的な行政サービスを構築するために、民間委託等について検討し、「民間でできることは、民間に」、「自分たちのまちのことは自分たちで決め、支え合う」という考え方のもと、さらなる民間活力の導入等も含め、スリムな行政を実現します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
指定管理者制度を導入した公共施設数	累計	10施設	12施設	11施設 92%	11施設 92%	12施設 100%
行政アドバイザー活用回数	年間活用回数	109回	150回	72回 48%	91回 61%	100回 67%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	4,414,306		4,456,070	1%	3,942,000	-12%	
うち一般財源額	4,414,306		4,456,070	1%	3,942,000	-12%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1					一般財源コスト	
			成果指標名 2						
①	行政事務の外部化事業	実施	行政事務の外部化事業	01040121	0	0	0	現状維持	◎
			民間委託等実施事業数		1.00	0.00	1.00	現状維持	
②	外部委託(指定管理者制度)の推進事業	実施	公の施設指定管理者選定事務	01010109	14,306	56,070	142,000	現状維持	○
			諮問に対する答申率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
③	行政アドバイザーの活用事業	実施	行政アドバイザー(法律分野)委嘱事業	01010110	1,200,000	1,200,000	1,200,000	現状維持	
			報告件数		40.00	126.67	100.00	現状維持	
		廃止	行政アドバイザー(行政経営分野)委嘱事業	01040117	600,000	600,000	0		
			指導助言による改革・改善数		-	-	-		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	指定管理による外部委託を行い、コストの削減を図っていること、また、行政アドバイザーを委嘱して専門的な知識・経験や発想に基づく助言指導を受けていることから、「指定管理者制度を導入した公共施設数」と「行政アドバイザー活用回数」を目標指標としている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市と市民が協働で策定した民間委託の基本指針に基づき実施可能な民営化、民間委託を行っている。
③ 事務事業構成の適当性	「行政事務の外部化」「外部委託(指定管理者制度)の推進」「行政アドバイザーの活用」の事務事業で、いずれも民間活力を導入した取組で適当である。
④ 事務事業の重点化	行政経営にも民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質的向上とコスト削減を図るための「行政事務の外部化」を重点事業とする。また、指定管理者のモニタリング実施を定着させ、指定管理者選定に活用できるよう充実を図るため、「公の施設指定管理者選定事務」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	民間委託の基本指針に基づき、保育園の民営化、指定管理者制度の拡大などを行っている。指定管理者制度については、施設ごとの評価・モニタリングを行い、行政サービスの向上を図る。平成28年度は、コワーキングスペースの管理運営について、指定管理者制度の導入の検討を行った。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	高齢者福祉センター塩壺の湯「ゆうゆう館」の指定管理者、保育園は、わかば、横内の2公立保育園を民営化するなど、民間活力を積極的に採用してきた。 平成28年度には、ベルビア内に設置予定のコワーキングスペースの指定管理者の検討を行った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	外部の公共施設については、指定管理者制度を検討していく必要があるため、引き続き、民間活力の導入を推進するため、次期総合計画にも当細施策を位置付ける。



細施策 行政組織の効率化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	多様化、複雑化する行政課題に対し、迅速かつ柔軟に対応できる市役所であるためには、絶えず組織を見直すとともに職員の意識改革と資質の向上を図っていくことが必要になります。 また、市民ニーズに的確にこたえていくためには、組織の分権化とともに、行政内部の縦割りの弊害をなくし、組織間の連携を図ることが課題となります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	行政が、市民の信託を受けて、様々なサービスを提供するためには、まず市民から信頼される市役所でなければなりません。市民の信頼にこたえるために、職員の意識改革を進め、職員のやる気が高い成果を生み出すようプロ集団化を図ります。 また、各種計画等を実施するためには、組織をできるだけ、施策体系に沿ったものに見直すとともに、責任が明確で効率的な組織を作ります。さらに各部課をまたがる課題に対しては、横断型のプロジェクトチーム等による対応を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
プロジェクトチームの設置数	平成25年度をもって終了	2チーム	15チーム	-	-	-
柔軟な組織への機構改革	状況に応じた部課係の新設、統廃合の実施		実施	新設3,統廃合3	新設、統廃合	実施
適正な職員数	市民一人当たりの職員数		H27に設定	未設定	未設定	未設定

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	815,770		1,312,000	61%	1,148,000	-13%	人事評価制度研修講師謝礼の増
うち一般財源額	815,770		1,312,000	61%	1,148,000	-13%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	組織機構の見直し事業	実施	組織機構の見直し	01040115	0	0	0	拡充	○
			抽出課題の反映		50.00	100.00	100.00	現状維持	
②	職員人事管理事務	実施	職員人事管理事務	01010206	815,770	1,312,000	1,148,000	拡充	◎
					815,770	1,312,000	1,148,000	現状維持	
③	職員定数管理事務	実施	職員人事管理(事務事業②)	01010206					
④	地域経営会議開催事務	実施	地域経営の推進	01040116	0	0	0	現状維持	
			課題解決件数		-	-	-	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	機構改革の実施を目標指標としているが、時々の行政課題に対応するため、目標指標の設定は困難である。また、プロジェクトチーム設置数に替え、適正な職員数を目標指標とする(H26~)こととし、目標値は平成28年度以降に設定する。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	第3次の行財政改革推進プログラムにおいても、組織改革が掲げられており、市は新たな組織の在り方を検討し、きめ細かなマネジメントによる市民サービスの向上を目指す。市民は、組織機構について提言する。
③ 事務事業構成の適当性	市民プランの庁内関係会議に関する事務をまとめ、「地域経営の推進(庁内会議)」とした(H26~)。人事管理と定員管理に関する事務も、評価できるようまとめた。その他、組織機構の見直しで構成しており、行政組織の効率化を図る適当な事務で構成されている。
④ 事務事業の重点化	人事評価制度は、処遇に反映させる制度を施行する(H27年度試行、H28年度から本施行)ことから、職員人事管理事務を最重点化とする。また、効率的な組織運営を行うための組織機構の見直しを重点化とする。
⑤ 総合評価	目標設定と目標に対する行動と結果を評価する人事評価制度を本格実施しており、今後は、職員の人材育成と組織の機能強化につなげていく。また、組織改正については、第5次総合計画による政策の推進体制に向け、今年度、大規模な組織改編を行った。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	多様化、複雑化する行政課題に対し、迅速かつ柔軟に対応していくためには、職員の人材育成と組織の機能強化が重要であるため、人事評価制度の導入と第5次総合計画による政策の推進体制に向け、大規模な組織改編を行った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	市民アンケート結果から、行財政改革の推進は他項目と相対的に比べると、重要度・満足度も低い状況にあるため、引き続き、行政組織の効率化などを通じて、職員数の適正化を行うため、次期総合計画に当細施策を位置付ける。



細施策 職員の意識改革

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	行政の効率改善や住民本位の行政サービスを求める声が上がりが久しい。ただ、依然として前例第一主義や予算消化主義が払拭できず、抜本的な改善に至っていないのが現状です。使命感・正義感に溢れた有能な職員であるのに、組織の中で働き始めると、その能力を生かせないことがあります。資源である職員の能力を磨くことは、最小の経費で最大の効果を挙げることにつながることから、研修を通じての意識改革と能力向上に努めるよう指導と動機付けを行っていく。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	時代に対応した行政運営を進めるためには、職員が全体の奉仕者としての強い使命感、コスト意識に根差した経営感覚、広い視野と先見性による豊かな想像力を養い、自ら考え、責任をもって実行し、絶えず問題意識をもつことが必要です。また、情勢の動きに常にアンテナを高く、本質を見極め、大胆な発想の転換とスピーディーな実行により、先を見据えた取組みを行う必要がある。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
年間の自己啓発支援職員数		15人	20人	8人 40%	4人 20%	10人 50%
年間の研修参加職員数		1,368人	1,400人	1,597 114%	1,537 110%	1,500 107%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	141,529,618		52,721,523	-63%	47,776,000	-9%	職員退職手当積立の減
うち一般財源額	138,371,301		47,099,273	-66%	42,519,737	-10%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
			成果指標名 1		うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	自己啓発	実施	自己啓発事業(平成27年度④に集約) 通信教育修了率	01010204					
②	職場内研修(OJT)	実施	職場内研修(職員講師による研修)の実施(平成27年度④) 研修実施率	01010205					
③	職場外研修(OFFJT)	実施	職場外研修(平成27年度④に集約) 研修終了率	01010206					
④	専門研修	実施	職員研修事業	01010203	5,747,381	6,932,085	7,925,400	拡充	
			サービスの満足度 アンケートの回答件数		92.52	98.70	99.00		拡大

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	自己啓発や研修に参加する職員が増えることにより、職員の意識改革や能力開発が進められているかの判断の一つとなるため、年間の自己啓発支援職員数、年間の研修参加職員数を指標としている。自己啓発支援職員数は減少しているが増加していきたい。年間の研修参加職員数については計画通り進んでいる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民から職員の姿勢について意見を向う職員は、市民から信頼される職員を目指し、意識改革を自ら実施していく。市は計画的に職員の育成をする。
③ 事務事業構成の適当性	自己啓発、職場内研修、職場外研修等で構成している。現時点では適当である。また、職員の自己啓発、サービスアップ推進の効果アップのため気づきの力を付けるため、職員業務改善活動を行っている。平成28年度から目標による管理を活用した人事評価が導入される。これに職員人事管理事務を合わせた事務事業として人事管理制度の導入を平成27年度から加える。
④ 事務事業の重点化	職員個々の能力開発、組織全体の活性化・能力向上を図るための人材育成を主眼とした人事評価制度の導入を最重点事業とし、職員の意識・知識・能力向上をめざす職員研修事業を重点事業とする。
⑤ 総合評価	目標による管理を活用した人事評価制度や研修、業務改善活動等により職員の意識改革、能力開発、自己啓発を進めていくことが重要である。構成事業を継続し成果を高めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	職員個々の能力開発、組織全体の活性化・能力向上を図るための、人材育成を主眼とした人事評価制度を平成27年度に試行し、28年度から本格実施となった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	職員の意識改革、知識・能力の向上に取り組むことは、今後も継続して行っていく必要がある。次期総合計画における目標指標については、今後総合的に検討していく。



細施策 均衡ある土地利用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	土地利用については、国土利用計画第二次茅野市計画を基本として、都市計画マスタープラン、農振農用地利用計画などにより、具体的な土地利用のあり方が示され、これらの計画に基づいて個々の土地の利用が行われています。このなかで、開発などによる宅地の確保と農用地の保全の均衡を図っていくことが大きな課題となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	国土利用計画第二次茅野市計画に示された土地利用の方針を基本として、宅地と農地のバランスの取れた利用を図り、自然と調和し、生活の基盤となるコミュニティの維持・形成が図られる土地利用を推進するため、土地利用規制、開発支援などの総合的な施策を検討し、実施します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
宅地面積(国土利用計画の目標値)	宅地価税面積	1,531ha (平16年)	1,728ha	1,536ha 89%	1,545ha 89%	1,560ha 90%
農地面積(国土利用計画の目標値)	課税地目の農用地の面積	2,654ha (平16年)	2,384ha	2,963ha ▲24%	2,927ha ▲23%	2,880ha ▲21%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	土地利用計画の管理	実施	計画的な土地利用の推進事業	01040103	0	0	0	現状維持	○
			新規開発計画策定数		0	0	0	現状維持	
②	コミュニティの形成を図る土地利用の推進	実施	計画的な土地利用の推進事業(①事務事業)	01040103					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	宅地の確保と農用地の保全とのバランスのとれた利用を図るため、「宅地面積」と「農地面積」を目標指標として設定している。人口減少などにより、当初設定した目標値を下回っている状況にある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、国土利用計画、都市計画、農業振興地域整備計画等に基づき、土地利用を進めていく。市民は、国土利用計画、都市計画、農業振興地域整備計画等を踏まえ、土地利用する。
③ 事務事業構成の適当性	開発による宅地の確保と農用地の保全の均衡を図り、生活の基盤となるコミュニティの維持・形成が図られる土地利用を推進するための適当な事務事業で構成している。平成23年度から「土地利用計画の策定・管理」から「土地利用計画の管理」に改める。(H26から名称変更)
④ 事務事業の重点化	国土利用計画、都市計画、農業振興地域整備計画等に基づく管理を行うため、「計画的な土地利用の推進」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	土地利用の規制、開発には、人口や産業の動向、周辺の土地利用の状況、社会資本の整備状況その他自然的・社会的条件を勘案して行う必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	国土利用計画第二次茅野市計画は、平成27年を目標年次として定めているが、市民プランの計画期間終了年度の平成29年度まで、計画期間を延長することとした。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	土地利用については、市民プランの基本構想に土地利用構想を掲げ、特に、産業経済、都市基盤の分野においては土地利用構想に基づき、農林業の振興やインフラの整備を行っている。なお、第5次総合計画においても、基本構想に土地利用構想を掲げることを予定しているため、当細施策は廃止する方向で検討する。

細施策 計画的な財政運営

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	<p>財政の健全化を図り、自立した足腰の強い財政基盤の確立をめざして、行財政改革推進プログラムの実行に取組むとともに、広報ちのや行政チャンネル、「わかりやすい予算説明書」の作成などにより財政情報の公表をしています。また、健全化判断比率及び資金不足比率や本市の総合的財政状況を示す連結財務書類4表を作成し公表しています。</p> <p>財政指標からは健全財政と判断できますが、社会保障関係費や経常的経費の増加、経常一般財源の減少により経常収支比率は年々上昇しており、財政の硬直化が進行しています。さらに様々な市民要望のなかで支出の抑制をしていくことの困難さがあります。必要な住民サービスを維持するためには健全財政の維持が不可欠となっています。</p>
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	<p>財政運営の基本である健全財政の維持のためには、財政計画や実施計画に基づき、限られた財源を重点的・効果的に配分し、市民サービスを安定的・継続的に提供できる財政運営を行うことが必要です。</p> <p>持続可能な行財政運営を確実なものとするため、計画期間5年間の「一般会計中期財政フレーム」を策定し、行政評価と予算を連動させることにより、事業の選択と集中を図るなかで最も効果的な事業を見極め、基金に頼らない収支均衡予算を財政規律として、財政基盤の強化を図るとともに公債費負担の適正化に努めます。</p>

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
実質公債費比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標	11.7%	概ね12%を超えないこと	9%	10%	9%
将来負担比率	将来負担すべき実質的な負債の割合を示す指標	104.3%	概ね125%を	133%	120%	133%
				98%	107%	100%
				128%	117%	125%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	3,201,218,059		2,839,472,659	-11%	2,850,419,000	0%	
うち一般財源額	2,771,799,926		2,806,941,856	1%	2,663,437,000	-5%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	一般財源コスト		
			成果指標名 1				成果指標達成率(%)		
			成果指標名 2				成果指標達成率(%)		
①	財政計画の策定事務	実施	財政事務	01020102	954,958	1,501,050	1,027,000	現状維持	◎
			基金に頼らない収支均衡予算(基金取)		0.00	0.00	0.00	現状維持	
②	新しい公会計制度への対応事務	実施	財政情報の公表、報告事務(⑨事務事業)	01020101					
③	予算編成、執行管理事務	実施	財政事務(①事務事業)	01020102					
④	地方交付税算定事務	実施	財政事務(①事務事業)	01020102					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	財政健全化法において、地方公共団体の財政の健全性を判断する基準である「実質公債費比率」と「将来負担比率」を目標指標としている。平成25年度に土地開発公社の解散に伴い53.3億円の三セク債の借入を行ったことから、「実質公債費比率」、「将来負担比率」ともに数値が上昇したが、平成28年度末の見込みでは、「実質公債費比率」、「将来負担比率」ともに目標数値はクリアしている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民に対し詳細かつタイムリーに財政状況を公表し、市民の理解の上で計画的な財政運営に努める。市民は、財政情報を共有し、財政状況を理解するとともに、自助、共助、公助のしくみの中でまちづくりに参画する。
③ 事務事業構成の妥当性	細施策の「計画的な財政運営」を行っていくためには、主要事務事業に掲げた「財政計画の策定事務」や「公債費適正化事務」は不可欠であり、その構成は適当である。また、予算編成に当たっては、行政評価と予算の連動による予算規模の適正化と公債費の適正化により、計画的かつ安定的な財政運営を進める必要がある。
④ 事務事業の重点化	基金に頼らない収支均衡予算を達成し、持続可能な財政運営に努めることが市民益につながることから、「財政計画の策定事務」を最重要事業とし、「公債費適正化事務」は計画的な財政運営を進めるうえで重要な業務であることから、重点化事業とする。
⑤ 総合評価	人口減少と少子高齢化が進展し、主要一般財源の伸びが見込めない状況にある中で、基金に頼らない持続可能な財政運営を行うためには、今後も、財政構造改革への取組が極めて重要である。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成26年度から基金に頼らない予算編成を目標に、財政構造改革に取り組んできたが、平成28年度で基金を取崩さずに当初予算の編成ができた。また、基金(財政調整・減債)残高も平成27年度末で32.1億円と目標の30億円を上回ることができた。平成25年度に土地開発公社の解散に伴う三セク債の借入により、「実質公債費比率」、「将来負担比率」ともに数値が上昇したが、地方債残高も毎年確実に減少しており、財政指標で見ると限り茅野市の財政状況は健全な状態にある。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	持続可能な行財政運営を確実なものとするため、行政評価と予算を連動させることにより、事業の選択と集中を図るなかで最も効果的な事業を見極め、基金に頼らない収支均衡予算と基金(財政調整・減債)残高30億円以上の確保を財政規律として、財政基盤の強化を図るとともに公債費負担の適正化に努める。次期総合計画の位置付けや指標は、今後総合的に検討する。



細 施 策 財源の確保

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市税の収納率は、平成15年度に90%を割り平成21年度には85.95%まで低下しましたが、平成22年度から上昇に転じ平成27年度は95.25%になりました。ただ、平成28年度は94.83%に落ちる見込みです。引き続き、滞納整理を徹底し、効率的で効果的な収納業務の執行に努める必要があります。併せて、納期内納付を推奨と現金納付者の納付機会の拡大、初期滞納者への早期対応に努める必要があります。公共料金等については、受益と負担が適正に保たれているかについて、引き続き3年に1度の定期的に見直しを継続する必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市財政の健全性を維持するため、市歳入の根幹である市税収入を確保する必要があります。このため、コンビニ収納等の導入による納付機会を拡充するとともに、徴収事務の徹底や初期滞納者への迅速な対応により収納率の向上を図り、市税収入の確保に努めます。公共料金等については、受益に見合う適正な負担の観点から、全般にわたる見直しを定期的に行います。また、ふるさと納税の推進と国や県等の補助金制度を活用し、財源の確保に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
市税現年度分の収納率	収納額/調定額(%)	97.28%(H19年度)	99.00	98.77%	98.44%	99.00%
市税全体の収納率	収納額/調定額(%)	89.38%(H19年度)	95.30	99.77%	99.43%	100.00%
				95.25%	94.83%	95.30%
				99.95%	99.51%	100.00%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	119,594,950		225,712,208	89%	237,562,000	5%	・ふるさと納税に関する経費の増 ・H30年度評価替えに伴う「航空写真撮影・家屋経年移動更新業務」や「不動産鑑定業務」に関わる経費の増
うち一般財源額	119,559,650		225,431,108	89%	236,819,000	5%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	一般財源コスト		
				成果指標名 1		成果指標達成率(%)			
				成果指標名 2		成果指標達成率(%)			
①	市税のクレジットカード等での納入制度の導入事業	終了	市税のクレジットカード等での納入制度の導入事業						
②	市税の滞納整理支援システムの導入事業	終了	市税の滞納整理支援システムの導入事業						
			現年度分収納率						
			滞納繰越分収納率						
③	市税等の口座振替の推進事業	実施	税収納事務費	02020201	35,358,000	34,995,000	34,082,000	現状維持	
			市税現年度分収納率		35,322,700	34,713,900	33,339,000		
			国民健康保険税現年度分収納率		99.77	99.60	100.00	現状維持	
					99.65	99.48	100.00		
④	差押財産のインターネット公売事業	実施	③H27から事務事業に統合のため、シート作成なし						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	安定的な税収の確保は市政経営の根幹である。平成26年度決算において平成29年度市税現年度分の収納率の目標数値98.50%、市税全体の収納目標数値93.00%を達成できたため、平成27年度に平成29年度の市税現年度分の目標値を98.50%から99.00%に、市税全体の収納率の目標値を93.00%から95.30%に上方修正した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民と協働で展開するような性格の事務事業ではなく、法令に基づく市の固有事務である。市民の意見を反映するような性格の事務事業ではない。
③ 事務事業構成の適当性	「健全な財政運営の推進」の施策を達成するためには、この細施策の「財源の確保」が必須であることを鑑みると、構成する主要事務事業は妥当と考える。なお、平成27年度から評価事務事業の④⑥⑦を③に統合し、事務事業名を税収納事務費とした。
④ 事務事業の重点化	ふるさと納税の推進事業は、返品の見直しを行ったことから寄付金の額が大幅に伸びた。引き続き、最重点化事業として寄附をいただけるよう取組を進めたい。市県民税の特別徴収については、給与からの天引きによる納税で収納率向上が期待できることから、平成30年度からの完全実施に向けて重点化事業とする。
⑤ 総合評価	税務行政は、公平・公正が大原則である。課税にあたっては、誤りの無いようルールに基づいた課税を徹底する。徴収にあたっては、納めやすい環境づくりと期納を推進し、税の不公平感を生まないように滞納処分を執行する。税以外の収入確保の面では、定期的な手数料・使用料の見直しと、ふるさと茅野市応援寄附金のさらなる推進を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市税の滞納支援システムの導入、口座振替の推進、インターネット公売等により、第4次総合計画後期計画の当初目標の収納率を達成できたため、平成27年度に目標数値の上方修正を行い、施策を進めている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	市財政の健全性を維持するために必要な細施策のため、次期継続する必要がある。まちづくりの目標指標については、税の収納率だけでなく、財源の確保の観点からふるさと納税など税以外の目標指標についても設定する必要があると考える。また、市税だけでなく財源の確保であることから、主管課は税務課ではなく企画財政課が適当と考える。

細 施 策 財源の確保

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）				一般財源コスト
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
				成果指標達成率（%）					
⑤	市県民税特別徴収の推進事業	実施	市県民税特別徴収の推進	02010101	10,000	10,000	10,000	拡充	○
			特別徴収率		101.50	100.53	100.00	現状維持	
			収納率		100.72	100.96	100.00		
⑥	納税貯蓄組合補助金交付事業	実施	③H27から事務事業に統合のため、シート作成なし						
			作文応募校数						
			作文応募総数（目標値設定なし）						
⑦	私債権の管理適正化事業（職員研修）	終了	私債権の管理適正化事務						
			管理適正化事務の習得						
	長野県地方税滞納整理機構負担金事務	実施	③H27から事務事業に統合のため、シート作成なし						
			茅野市分収納率						
⑧	公共料金等の見直し事業（3年に一度見直しの実施、H27に見直し済、次回はH30）	実施	公共料金等の見直し事業	01020103	0	0	0	現状維持	
			見直し施設数/全施設数		100.00	-	-	現状維持	
⑨	ふるさと納税の推進事業	実施	ふるさと納税の推進	01020209	395,762	92,446,622	120,000,000	拡充	◎
			寄附金額		103.50	2,481.93	100.00	拡大	
		実施	課税事務	02010301	83,831,188	97,640,126	83,470,000	現状維持	
			調定額（市税現年度分）		101.78	99.08	100.00	現状維持	
		実施	茅野駅前ベルビア出張所における窓口収納事務	02030210		620,460		現状維持	
			土日祝日における営業案内		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			17時00分～19時の間の営業案内		100.00	100.00	100.00		

細 施 策 適正な財産管理

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	公有財産については、公有財産台帳を整備し適正な管理に努めています。また、事故など不測の事態に備え、損害保険等に加入しています。土地開発公社解散に伴い移管された土地を含め、未利用地の売却処分を進めるとともに賃貸等により有効活用を進めています。また、再開発ビル「ベルビア」の効率的な活用を図っています。庁舎は築22年が経過し、修繕を必要とする箇所が増えていくことから、計画的な改修が必要な状況となっています。公用車は、安全に運行ができるよう点検修理を行うとともに計画的な更新を行っています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	公有財産の状況を常に正確に把握し適正な財産管理を行うとともに、公有財産の損害保険等に加入し万一に備えます。未利用地を処分し財源確保を図るとともに、再開発ビル「ベルビア」やその他遊休財産についても有効活用を進めます。計画的な庁舎の修繕等を行い、良好な環境整備に努めます。公用車両は、安全運行が行えるよう適切に維持管理するとともに、環境に優しい低公害車や燃費効率の良い軽自動車等の導入を進めます。的確な財産区の支援を行い、健全で適正な財産区運営を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
売却可能未利用公有地数の減少	売却可能未利用公有地数	26	6	7 86%	6 100%	5 120%
公用車の低公害車導入率	低公害車台数/公用車台数	18%	50%	29台/60台 96%	30台/60台 100%	38台/60台 126%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	211,321,246		256,173,854	21%	290,445,000	13%	23年以上が経過する庁舎の長寿命化工事により更新費用が増大。また、公用車の老朽化に対応する計画的な低公害車への更新を実施する。
うち一般財源額	193,780,311		207,128,282	7%	223,026,000	8%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	公有財産の管理事業	実施	普通財産管理事務(未利用公有地処分事業)	01020201	984,960	0	406,000	縮小	
			未利用公有地数の減少率		984,960	0	406,000	縮小	
			未利用公有地の売払収入の確保						
②	公有財産損害共済、賠償保険事務	実施	公有財産損害共済、賠償保険事務	01020202	6,970,682	7,165,767	5,378,000	現状維持	
			共済金、保険金補てん件数					現状維持	
			共済金、保険金補てん金額						
③	庁舎管理事業	実施	庁舎管理事業	01020203	130,057,996	163,964,158	177,973,000	拡充	◎
			電気使用量の削減(平成22年度対比)		121,749,511	125,810,399	137,745,000	縮小	
④	公用車両管理事業	実施	公用車管理事業	01020204	30,421,996	32,003,148	52,613,000	現状維持	○
			非事故発生率		29,664,836	29,503,148	33,813,000		
			低公害車導入率		0.96	0.97	97.00	縮小	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	未利用地の売却・貸付け等を行うことは、財源確保の面から目標指標として適切である。また、「公用車の低公害車導入率」については、平成26年度から目標値を35%から50%に変更し、低公害車への更新による燃料費の削減対策に取り組んでいる。(なお、住宅団地管理事業は、施策体系番号050304の「快適な住環境整備の促進」で評価するため削除した。)
② 市と市民等との役割分担の妥当性	公有財産の適正な管理については、行政が担う役割である。財産区については、健全で適正な財産区の運営は市民等が担う役割であり、行政の役割は、適正で健全な財産区運営を図るための財産区への支援にある。
③ 事務事業構成の適当性	「適正な財産管理」は、「公有財産の管理」、「庁舎管理」、「財産区の適正運営のための支援」等で成り立っている。市が取り扱う財産管理に係る主要事務事業を掲げており、その構成は適当である。(「土地開発公社債務管理事業」は平成25年度に土地開発公社が解散：平成26年度に事務事業を廃止)
④ 事務事業の重点化	庁舎が建築以来23年が経過していることから、機械設備等の改修計画により庁舎の長寿命化を図る必要がある。また、公用車も更新時期を迎えている車両が増加していることから、計画的な更新を行っていく必要がある。こうした状況から、「庁舎管理事業」を最重点化事業とし、「公用車両管理事業」を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	適正な財産管理は、行政の責務である。今後も公有財産の適正な管理を重点的に進めていく。また、庁舎が建築以来23年経過していることから、機械設備等の改修計画により庁舎の長寿命化を図る必要がある。また、従来からの省エネ対策を28年度から「エコマネ茅野」の取組により、電気使用量等の削減等引き続き庁舎管理経費の縮減に努める。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	公有財産の管理については、未利用地の売却処分を重点課題として取り組んできたが、平成25年度に10か所、26年度に2か所、27年度に5か所、28年度に1箇所の売却処分を行うなど、着実に未利用地の削減が図られた。庁舎管理については、エコマネ茅野の取組により、電気使用量を平成22年度実績に対して20%近い削減が図られた。公用車両管理については、公用車の計画的な更新により、全公用車に対して50%の低公害車の導入が図られた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	行政の責務である公有財産の適正な管理とともに、未利用地の売却処分や有効活用を積極的に進めていく。建築以来23年以上経過する庁舎の計画的な維持補修と電気や燃料の削減対策を行うことにより、庁舎管理経費の縮減に努める。また、公用車についても低公害車や低燃費車の導入など計画的な更新を行う。



細 施 策 適正な財務会計

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成21年度に全庁的な新財務会計システムを導入し、平成26年度に更新した。財務会計事務について引き続き適正かつ迅速な取り組みを進めていく。また、国等による環境物品等の調達等の推進に関する法律（グリーン購入法）の環境物品等の調達の推進に関する基本方針に基づく共通物品の購入の推進と、一括購入によるコストの低減を図る。公共事業の入札及び契約の適正化については、入札及び契約の透明性の確保、公正な競争の促進並びに契約された公共事業の適正な施工の確保などに向けさらなる取り組みが求められている。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	適正・正確・効率的な会計事務処理に努める。 エコアクション21茅野市環境方針を踏まえ、グリーン購入法適合商品の購入と購入コストの低減を図る。 公共工事については、第三者機関及び管理課担当職員による中間検査を実施し品質の確保に努める。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
共通物品の内、グリーン購入法適合商品の購入	適合商品の購入割合	100%	95%以上	100 100%	100 100%	100 100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	11,795,013		11,005,200	-7%	11,406,000	4%	
うち一般財源額	11,543,913		10,759,200	-7%	11,168,000	4%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
					うち一般財源額（円）				
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
①	支払審査事務	実施	会計事務	11010101	5,508,447	4,608,000	4,623,000	現状維持	
			伝票不備連絡票の年間削減率		83.98	46.36	100.00	現状維持	
②	共通物品供給管理事務	実施	共通物品供給管理事務	11010102	4,910,366	5,021,000	5,406,000	現状維持	◎
			一括購入による費用削減率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
③	備品払出事務	実施	会計事務 (①事務事業)	11010101					
④	各会計経理事務	実施	会計事務 (①事務事業)	11010101					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	茅野市環境方針（H23）及びエコマネ茅野の取組方針に基づき、環境に配慮した物品等の購入を進めるための目標指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	「適正な財務会計」は、茅野市の内部事務である。
③ 事務事業構成の適当性	現状で考えられる事務事業で構成している。
④ 事務事業の重点化	エコアクション21茅野市環境方針を踏まえ、グリーン購入法適合商品の購入と購入コストの低減を図るため、共通物品供給管理事務を最重点事業とする。 また、公共事業の品質確保のため「公共事業の中間検査」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	環境物品等の調達に関する基本方針に基づき共通物品の購入推進と一括購入によるコスト低減を図る。また、財務会計システム活用等により、会計事務の迅速化・適正化等を図る。あるべき姿に「適正・正確・効率的な事務処理」を加えた。（H28）中間検査は、公共工事の品質確保、職員・業者の技術力向上に繋がっている。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	全庁的な新財務会計システムの導入により、会計事務の効率化、決算事務の迅速化が図れた。 共通物品の購入推進と一括購入によるコスト低減が図れた。 入札制度は、地元企業活用、地元企業活用型総合評価方式、地元貢献度を加味した入札参加資格審査項目の設定による改善が図れた。また、中間検査により公共工事の品質確保と職員・業者の技術力向上が図れた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	①本細施策及び細施策を構成する事務事業は行財政改革推進プログラムの「7 健全な財政運営の推進-4 適正な財務会計」に該当するため、個別計画を策定せず本プログラムにより推進を図る。また、経常的な事務改善によって事務の効率化、コスト削減を図りたい。②目標指標は、現在の指標、目標値を継続する。



細施策 広域行政事務の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	住民の日常生活圏が市域を越えて拡大するとともに、価値観の多様化に伴う新たな行政ニーズが増大しています。一方で、市は厳しい財政状況を背景に、市単独で事業を行うことが難しくなっています。 また、地方分権が進む中で、権限や財源の受け皿となる広域体制の整備を図る必要があることから、近隣市町村との広域的連携を深めることにより、行政サービスの効率化と質的向上を図っていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	単独で行うよりも広域の自治体が連携することで、より効率的・効果的に行うことのできる施策については、広域連合、一部事務組合等の広域行政組織を充実し、活用するとともに、協議会の設置、事務の委託などにより、事務の共同処理を進めるなど、広域で行う事業の拡大について検討を行います。 また、地方分権の進展等を踏まえ、諏訪地域のあり方にとって最もふさわしい広域行政体制を合併も含め調査・研究します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
諏訪広域連合が処理する事務の数	6市町村による協議が必要のため、他市町村に働きかけていく	15事務	増加	15事務 -	15事務 -	15事務 -
市が構成員となる広域連合、一部事務組合、法定協議会等の数		11(H22)	15	11 73%	11 73%	12 80%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	31,331,192		31,949,458	2%	31,965,000	0%	
うち一般財源額	31,331,192		31,949,458	2%	31,965,000	0%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額(円)			成果	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
					成果指標達成率(%)				
①	広域連合での共同処理事務	実施	広域連合での共同処理事業	01040105	31,331,192	31,949,458	31,965,000	現状維持	
			共同事務数		16.00	15.00	15.00	現状維持	
②	一部事務組合の充実事務	実施	多様な事務協働処理・広域連携推進事業	01040119	0	0	0	拡充	◎
			広域連携事務事業		4.00	5.00	3.00	現状維持	
③	多様な事務の共同処理事業	実施	多様な事務協働処理・広域連携推進事業(②事務事業)	01040119					
④	合併に関する調査・研究事業	実施	多様な事務協働処理・広域連携推進事業(②事務事業)	01040119					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	諏訪広域で行う行政事務の充実を図るため、「広域連合が処理する事務の数」を目標指標とする。また、広域行政事務の充実を測定するために、「市が構成員となる広域連合、一部事務組合、法定協議会等の数」を目標指標として設定した。両目標指標に対する実績は増加している。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、事務の共同化により行政サービスの効率化と質的向上を図る。 市民は、広域行政の理解を深める。
③ 事務事業構成の妥当性	事務の共同処理による効率化を目指すための事務事業で構成しているため、適当である。
④ 事務事業の重点化	諏訪東京理科大学の公立化や諏訪南行政事務組合でのリサイクルセンター等の建設に取り組むため、「一部事務組合の充実事務」を最重点事業とする。
⑤ 総合評価	平成27年度においては、行政不服審査法による行政不服審査会の広域連合の設置や、諏訪東京理科大学の公立化等に向けて、諏訪6市町村で検討協議会を設置し広域行政を進めた。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	諏訪広域連合においては、平成26年4月に恋月荘を民営化したため、共同事務が1減となった。また、常備消防は平成27年4月に一元化、平成28年4月には行政不服審査会の設置などを行った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	広域行政は、新たな事業などを中心に今後もできる限り対応していく必要があるため、次期総合計画においても当細施策は継続する。



細 施 策	広域連携事業の推進
-------	-----------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	<p>諏訪地域は、住民の日常的な生活においても、産業経済分野においても、市町村の区域を越えた活動が行われています。住民や企業などのニーズも広域化するとともに、高度化・多様化しています。</p> <p>また、都市間競争が激しくなる中で、「諏訪ブランド」のもとでの諏訪地域の産業経済振興、広域道路整備などを図っていく必要があります。</p>
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	<p>産学公の連携、広域観光、道路整備など、広域で連携することにより、一層の効果が見込めるものについては、その推進を支援します。</p>

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
諏訪広域圏が活性化されていると思う市民満足度	市民アンケートによる広域行政の満足度(満足の割合)	****	****	0	0	0
市が支援している事業実施団体の数	広域で連携して事業を実施する団体の数	9	11	9	9	10
				82%	82%	91%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
				成果指標名 1			成果指標達成率(%)		
				成果指標名 2			成果指標達成率(%)		
①	事務事業の広域連携の推進事業	実施	多様な事務協働処理・広域連携推進事業(060801企画財政)	01040119	0	0	0	拡充	○
			広域連携事務事業		4.00	5.00	3.00	現状維持	
②	広域連携の調査・研究事業	実施	(①事務事業)	01040119					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「諏訪広域圏が活性化されていると思う市民満足度」を目標指標としている。平成25年度から市民アンケートを毎年実施し、満足度調査を行うこととしたため、平成25年度からこれを指標に採用した。また、民間主導で実施されている事業で「市が支援している事業実施団体の数」を平成23年度から目標指標とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、諏訪6市町村内の市民・民間と協働し事業の推進を支援する。市民は、実施可能な広域連携については、主体となって事業を企画・実施する。
③ 事務事業構成の適当性	民間主導による広域連携事業を推進するために、適当な事務事業で構成している。
④ 事務事業の重点化	地域の課題について地方創生関連事業を広域で取組を進めていくため、「事務事業の広域連携の推進」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	平成28年度は地方創生関連事業において、4つの広域連携事業を展開した。特に、ものづくりの技術開発、観光振興、移住・定住促進など諏訪6市町村の共通課題の解決に向けて、本格的に取組が始まった。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	<p>国の地方創生加速化交付金を活用し、当市が広域連携する事業として、諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造、DMO設立に向けたピーナスラインを基軸とした広域観光、「人が人を呼ぶ」持続的な交流移住モデル整備など5事業が採択され、平成28年度から本格的に取組を始める。</p>
② 次期総合計画における当細施策の考え方	<p>広域連携は、諏訪地域にある地域資源を最大限に発揮するための有効な手段であるとともに、地方創生を推進する上での重要な取組となることから、今後とも、民間を含め積極的に展開していくために、次期総合計画においても当細施策は継続する。</p>